

【引受保険会社】

保証金額付特別勘定年金特約（終身型）付変額個人年金保険（06）
ベストツインズ



変額個人年金保険（07）終身D3型
生涯年金

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
0120-153-193(対象商品:ベストツインズ)
0120-933-399(対象商品:生涯年金)
www.axa.co.jp

特別勘定（世界分散型40MU（509）/世界分散型20MU（510））
特別勘定（世界分散型40MU/世界分散型20MU）

月次運用レポート

2026年6月

<目次>ご加入中の商品のページをご参照ください

【変額個人年金保険(06) ベストツインズ】

- | | |
|----------------------|--------|
| 1. 運用環境 | 2ページ |
| 2. 特別勘定の種類・運用方針・運用状況 | 3ページ |
| 3. 投資信託の運用状況 | 5-9ページ |
| 4. 投資リスク・諸費用 | 10ページ |

【変額個人年金保険(07) 生涯年金】

- | | |
|----------------------|--------|
| 1. 運用環境 | 2ページ |
| 2. 特別勘定の種類・運用方針・運用状況 | 4ページ |
| 3. 投資信託の運用状況 | 5-9ページ |
| 4. 投資リスク・諸費用 | 11ページ |

【利用する投資信託の委託会社】

三菱UFJアセットマネジメント株式会社



三菱UFJフィナンシャルグループにおける資産運用の中核を担い、60年を超える歴史の中で培った商品開発力と運用力、お客さまへのサポート力などを併せ持ち、国内屈指の実力を有します。お客さまが安心して資産運用を「当たり前」に行うことができる世界を目指し、弊社が様々な形でお役に立てるよう、努めてまいります。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。
- ・このレポートは、変額個人年金保険(07) 生涯年金 のご契約のしおりに記載された運用実績レポートを指します。

変額個人年金保険 (06) / (07)

特別勘定の月次運用レポート (2026年6月)

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は前月末比+0.95%の3,994.76ポイントとなりました。月初は米雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、米国の大型ハイテク関連株を中心に下落し、日本市場にも波及しました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受けて原油価格が下落したことが好感され、上昇しました。月末にかけては、AI(人工知能)・半導体関連株を中心に下落したものの、月間では上昇となりました。

日本小型株式市場は下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、NYダウ工業株30種が前月末比+2.52%の52,319.20ドルとなりました。月初は米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて米国金利が上昇し、大型ハイテク関連株を中心に下落しました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受けて原油価格が下落したことが好感され、上昇しました。月末にかけては、AI・半導体関連株を中心に下落したものの、ヘルスケアや資本財・サービスセクターが底堅く推移したことから、月間では上昇となりました。

欧州株式市場では、独DAX指数が前月末-0.43%、仏CAC40指数が前月末比+2.70%となりました。独DAX指数は月初に米雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、半導体関連株を中心に下落しました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受けて原油価格が下落したことから上昇しました。月末にかけては、大手自動車メーカーが業績見通しを下げたことが重荷となり下落し、月間では下落となりました。一方、仏CAC40指数は米イラン紛争を巡る暫定合意を受けて、中旬以降は金融などの景気敏感株を中心に上昇となりました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場は上昇しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には2.683%となりました(前月末2.667%)。6月の日銀金融政策決定会合では、市場の予想通り0.25%の利上げが実施され、政策金利は1.0%となりました。また、今後の追加利上げへの警戒感が継続したことから、金利は上昇基調で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、米10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には4.465%となりました(前月末4.436%)。月初は米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて金利が上昇しました。また、6月のFOMC(連邦公開市場委員会)では、年内利上げを見込む参加者が増えたことを受け、FRB(連邦準備制度理事会)による年内利上げ観測が高まりました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受け金利が低下する場面もありましたが、月間では上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には2.860%となりました(前月末2.938%)。月初は米雇用統計が市場予想を上回り米金利が上昇したことに加え、米イラン情勢を巡る懸念を背景とした原油価格の上昇が、金利を押し上げました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受け金利が低下に転じ、月間では低下しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は前月末比+3.00円の162.39円となりました。米国と日本の長期金利はともに上昇したものの、米国の長期金利の上昇幅が日本を上回り、日米の長期金利差が拡大したことや、FRBによる利上げ観測が高まったことがドル高の要因となり、ドルは対円で上昇しました。

ユーロ/円相場は前月末比-0.31円の185.35円となりました。欧州の長期金利が低下する一方、日本の長期金利が上昇したことから日欧の長期金利差が縮小し、ユーロは対円で下落しました。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の月次運用レポート (2026年6月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

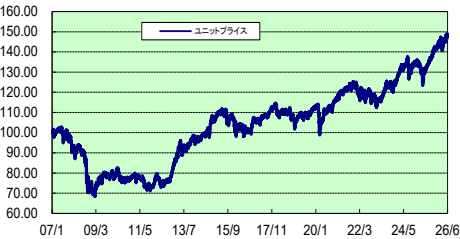
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40MU(509)	● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券20%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券30%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券20%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券15%および外国債券インデックスマザーファンド受益証券15%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
利用する投資信託	● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	● 当ファンドの主なリスク ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20MU(510)	● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券10%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券40%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券10%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券40%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
利用する投資信託	● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	● 当ファンドの主なリスク ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

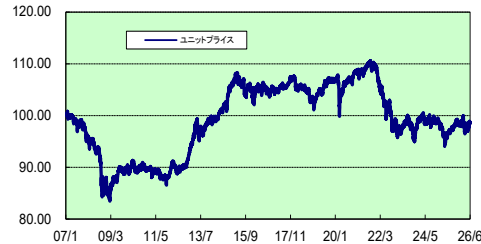
※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40MU(509)



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

世界分散型20MU(510)



特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2026年6月末	148.46 1ヶ月 0.43%
2026年5月末	147.82 3ヶ月 5.46%
2026年4月末	145.17 6ヶ月 4.08%
2026年3月末	140.77 1年 11.02%
2026年2月末	147.09 3年 18.93%
2026年1月末	142.87 設定来 48.46%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2026年6月末	98.65 1ヶ月 0.19%
2026年5月末	98.46 3ヶ月 2.17%
2026年4月末	97.65 6ヶ月 0.36%
2026年3月末	96.55 1年 1.48%
2026年2月末	99.85 3年 △1.02%
2026年1月末	98.01 設定来 △1.35%

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	352,779	4.4%
その他有価証券	7,619,128	95.6%
合計	7,971,908	100.0%

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	29,594	5.1%
その他有価証券	549,513	94.9%
合計	579,107	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の月次運用レポート (2026年6月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

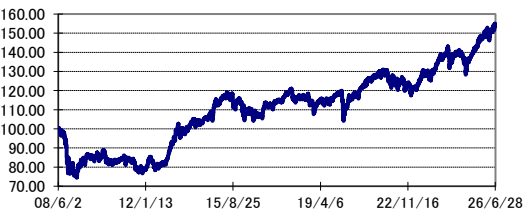
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40MU	● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券20%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券30%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券20%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券15%および外国債券インデックスマザーファンド受益証券15%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20MU	● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券10%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券40%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券10%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券40%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	

特別勘定の運用状況

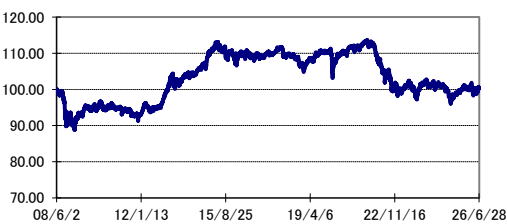
■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40MU



世界分散型20MU



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2026年6月末	154.41	1ヶ月	0.43%
2026年5月末	153.76	3ヶ月	5.62%
2026年4月末	150.92	6ヶ月	4.15%
2026年3月末	146.20	1年	11.28%
2026年2月末	153.02	3年	18.59%
2026年1月末	148.48	設定来	54.41%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2026年6月末	100.43	1ヶ月	0.15%
2026年5月末	100.28	3ヶ月	2.10%
2026年4月末	99.49	6ヶ月	0.26%
2026年3月末	98.36	1年	1.29%
2026年2月末	101.78	3年	△1.62%
2026年1月末	99.85	設定来	0.43%

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	74,107	0.7%
その他有価証券	10,013,022	99.3%
合計	10,087,130	100.0%

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	27,841	4.3%
その他有価証券	624,670	95.7%
合計	652,511	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

変額個人年金保険 (06) / (07) 特別勘定の月次運用レポート (2026年6月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

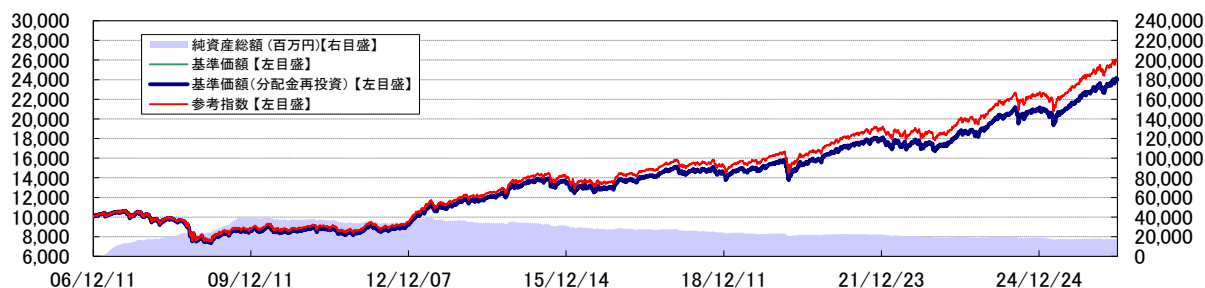
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	標準資産配分	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	国内株式 20.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ アセットマネジメント株式会社	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	7ページ
	国内債券 30.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	7ページ
	外国株式 20.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	8ページ
	外国債券(ヘッジあり) 15.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	8ページ
	外国債券(ヘッジなし) 15.0%	外国債券インデックスマザーファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	9ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%(税抜0.28%))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX) (配当込み) 20%、NOMURA-BPI総合インデックス30%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース) 20%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース) 15%およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース) 15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	24,076円	23,921円	155円
純資産総額(百万円)	17,632	17,783	△ 151

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.65%	6.35%	5.52%	14.30%	28.32%	140.76%
参考指数	0.72%	6.48%	5.77%	14.71%	29.74%	159.99%
差	△0.07%	△0.13%	△0.25%	△0.41%	△1.42%	△19.23%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	20.00%	19.90%
国内債券	30.00%	29.71%
外国株式	20.00%	20.19%
外国債券(ヘッジあり)	15.00%	14.86%
外国債券(ヘッジなし)	15.00%	14.95%
短期金融資産	0.00%	0.39%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06) / (07)
特別勘定の月次運用レポート (2026年6月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

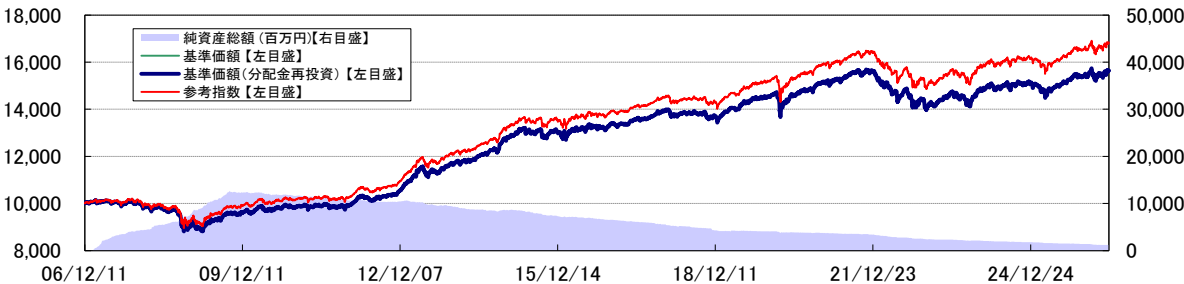
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	標準資産配分	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	国内株式 10.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ アセットマネジメント株式会社	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	7ページ
	国内債券 40.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	7ページ
	外国株式 10.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	8ページ
	外国債券(ヘッジあり) 40.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	8ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%(税抜0.28%))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX) (配当込み) 10%、NOMURA-BPI総合インデックス40%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース) 10% およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	15,645円	15,586円	59円
純資産総額(百万円)	1,174	1,216	△ 41

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.38%	2.87%	1.56%	4.01%	6.31%	56.45%
参考指数	0.41%	2.96%	1.76%	4.32%	7.46%	68.31%
差	△0.03%	△0.09%	△0.20%	△0.31%	△1.15%	△11.86%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	10.00%	9.94%
国内債券	40.00%	39.74%
外国株式	10.00%	10.16%
外国債券(ヘッジあり)	40.00%	39.68%
短期金融資産	0.00%	0.48%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。

※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06) / (07) 特別勘定の月次運用レポート (2026年6月)

《参考情報》 TOPIXマザーファンド

【運用方針等】

- ・ 東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) から乖離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。
- ・ 株式の実質投資比率 (組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。) は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	1.05%	14.40%	18.55%	43.25%	87.36%	280.80%
ベンチマーク	1.05%	14.40%	18.56%	43.26%	87.30%	277.31%
差	△0.00%	△0.00%	△0.01%	△0.01%	0.06%	3.49%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

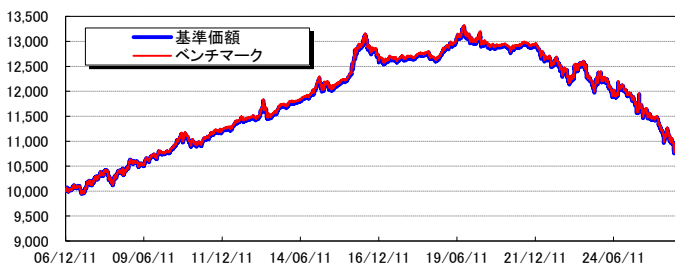
※ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

《参考情報》 日本債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ NOMURA-BPI総合インデックスに採用されている公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。
- ・ 公社債の実質投資比率 (組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。) は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	△0.01%	△1.17%	△2.85%	△6.32%	△13.24%	8.84%
ベンチマーク	0.01%	△1.15%	△2.80%	△6.29%	△13.20%	9.08%
差	△0.02%	△0.02%	△0.04%	△0.04%	△0.03%	△0.24%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06) / (07) 特別勘定の月次運用レポート (2026年6月)

《参考情報》 外国株式インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークであるMSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■基準価額の推移



■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	0.66%	17.51%	11.88%	35.34%	92.09%	639.74%
ベンチマーク	0.67%	17.48%	11.79%	35.09%	90.97%	602.07%
差	△0.02%	0.04%	0.09%	0.25%	1.12%	37.66%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

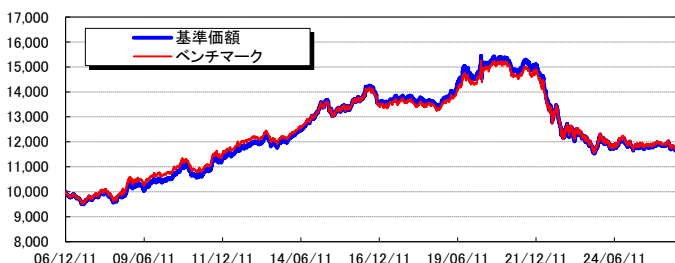
また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

《参考情報》 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

【運用方針等】

- 世界主要国の公社債(日本を除く)を主要投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 運用にあたっては、クオンツモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、債券の残存期間構成戦略を超過収益の源泉とします。また、為替変動リスクを回避するため、原則としてフルヘッジを行います。
- 株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りします。

■基準価額の推移



■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	0.59%	0.95%	△0.22%	0.10%	△2.38%	18.78%
ベンチマーク	0.52%	0.90%	△0.21%	△0.07%	△2.24%	19.18%
差	0.06%	0.05%	△0.01%	0.17%	△0.14%	△0.40%

※ グラフは、2006年12月11日を10,000として指数化しています。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06) / (07) 特別勘定の月次運用レポート (2026年6月)

《参考情報》 外国債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている国債を主要投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・ 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	1.61%	3.07%	3.93%	14.68%	26.52%	110.05%
ベンチマーク	1.68%	3.15%	4.00%	14.75%	26.56%	110.43%
差	△0.07%	△0.07%	△0.08%	△0.08%	△0.04%	△0.38%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払い戻し金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要となる費用	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費	投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等 に必要な費用 1.0% ※2	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※2 「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(終身型)

受取総額保証金額の最低保証は、年金を特別勘定終身年金でお受け取りいただく場合に限られます。特別勘定終身年金以外の方法でお受け取りいただく場合や、積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。

変額個人年金保険 (07) の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払い戻し金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定終身年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.55%	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.3080%程度 (税抜:0.28%程度) ^{※1}	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。
(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等 に必要な費用 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※2 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。